

News Release

No. 60-104

2023年8月16日

県内企業の夏のボーナスは前年比+4.9%、2年連続の増加

———埼玉県内企業 2023年夏のボーナス支給状況アンケート調査 ———

2023年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。一人当たり支給額は前年比+4.9%と2年連続の増加となった。

○2023年夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は435,395円となり、前年実績の414,956円に比べ+4.9%と2年連続の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業209社を集計）。今春の賃上げ率が物価高や人手不足への対応から比較的高かったことに加え、経済活動の活発化による業況の改善などから、ボーナス支給額を増加させる企業が多くなったとみられる。

業種別にみると製造業は430,055円と前年の415,212円から3.6%の増加、非製造業は437,203円で前年の414,873円から5.4%の増加となり、金額、増加率とも非製造業で大きかった。

○アンケート回答企業の2023年夏のボーナス支給総額は122億69百万円で、当該企業の前年実績119億47百万円から2.7%の増加となった。支給対象人員は前年比▲2.1%の減少となった。支給総額は2年連続の増加、支給対象人員は2年ぶりの減少となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比4.8%の増加、非製造業が同2.0%の増加。支給対象人員は製造業で同1.1%の増加、非製造業で同3.2%の減少となった。非製造業では、小売、運輸・倉庫、サービスで比較的大きな支給人員の減少となった。

○2023年冬のボーナス支給予定については、2022年冬のボーナスに比べて、「増加」28.2%、「変わらない」59.5%、「減少」7.7%、「支給しない」4.6%となった。「変わらない」とするところが6割近くを占めるが、「増加」が「減少」を大きく上回った。経済活動の回復による収益改善の期待に加え人手不足への対応のためボーナスを増加する企業が多いとみられる。

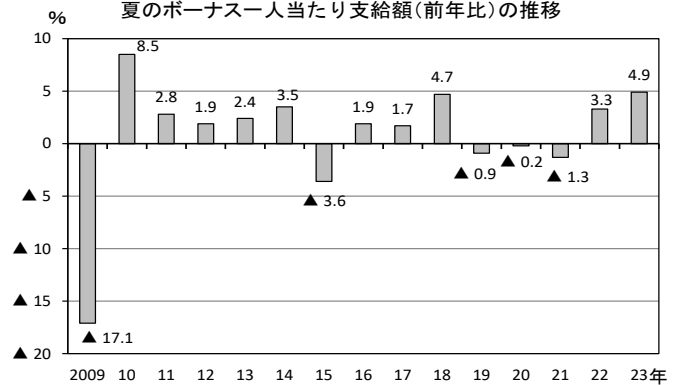
(照会先 吉嶺)

2023年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2023年	2022年	前年比
全産業	209	435,395	414,956	4.9
製造業	81	430,055	415,212	3.6
非製造業	128	437,203	414,873	5.4

夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



2023年夏のボーナス支給総額と対象人員

(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2023年	2022年	前年比	2023年	2022年	前年比
全産業	12,269	11,947	2.7	28,179	28,791	▲ 2.1
製造業	3,065	2,926	4.8	7,127	7,047	1.1
非製造業	9,204	9,021	2.0	21,052	21,744	▲ 3.2

2023年冬のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	28.2	59.5	7.7	4.6
製造業	31.5	56.5	10.2	1.9
非製造業	26.1	61.4	6.3	6.3

2023年夏のボーナス支給状況について

2023年夏のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業1,012社、回答企業数294社、回答率29.1%）。

（1）ボーナス支給実績の有無

2023年夏のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は56.4%、「正社員のみ支給」とした企業は36.4%、「支給しない」とした企業は7.2%となり、9割以上の企業でボーナスを支給している。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」は1.1ポイント減少、「正社員のみ支給」は0.3ポイント増加、「支給しない」は0.7ポイント増加した。前年調査では、ボーナスを支給する対象を拡げる動きがみられたが、今回調査では、ボーナスの支給対象が若干ながら絞られる結果となった。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」とする企業は製造業では69.1%、非製造業では48.6%である。「正社員のみ支給」は製造業で27.3%、非製造業で42.0%。また、「支給しない」は製造業で3.6%、非製造業で9.4%であった。

製造業では「正社員・パートともに支給」とする割合が高い。非製造業では「正社員のみ支給」および、「支給しない」とする割合が製造業に比べて高く、前年と比べて支給対象を絞るところも多くなっている。

2023年夏のボーナス支給実績の有無

(%)

	全産業	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	56.4 (57.5)	69.1 (67.6)	48.6 (51.4)
正社員のみ支給	36.4 (36.1)	27.3 (27.9)	42.0 (41.0)
支給しない	7.2 (6.5)	3.6 (4.5)	9.4 (7.7)

() 内は2022年実績

（2）一人当たりボーナス支給額

2023年夏のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は435,395円となり、前年実績の414,956円に比べ+4.9%と2年連続の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業209社を集計）。今春の賃上げ率が物価高や人手不足への対応から比較的高かったことに加え、経済活動の活発化による業況の改善などから、ボーナス支給額を増加させる企業が多くなったとみられる。

業種別にみると製造業は430,055円と前年の415,212円から3.6%の増加、非製造業は

437,203円で前年の414,873円から5.4%の増加となり、金額、増加率とも非製造業で大きかった。製造業では、輸送機械が

2023年夏のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

前年比25.7%の増加、繊維が同8.4%の増加となった。非製造業では、飲食・宿泊が前年比12.3%の増加、運輸・倉庫が同9.9%の増加、小売が同7.2%の増加と比較的大きな増加となった。

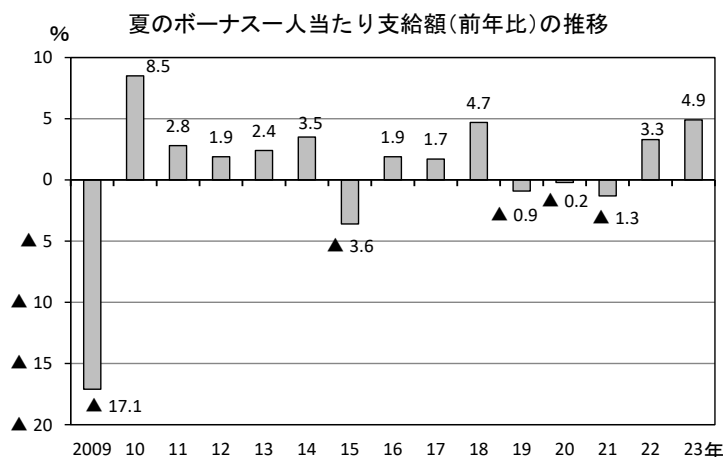
	企業数	一人当たり支給額		
		2023年	2022年	前年比
全産業	209	435,395	414,956	4.9
製造業	81	430,055	415,212	3.6
非製造業	128	437,203	414,873	5.4

(3) 一人当たり支給額(前年比)の推移

夏のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより、前年比▲17.1%と大幅な減少となった。その後、売上・利益の改善や雇用調整が進んだことなどから、ボーナス支給を回復する動きがみられ、2014年まで5年連続で改善が続いた。

2015年は消費税後の売上・利益回復の遅れなどから6年ぶりに減少に転じた。2016年から2018年までは業績の改善や人手不足を背景として増加が続いていたが、2019年は米中貿易摩擦や中国経済の減速などに

よる景気の不透明感の強まりなどから4年ぶりに減少に転じ、以降、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、3年連続の減少となった。2022年に経済活動の回復などから4年ぶりに増加となり、今年2年連続の増加となった。



(4) 支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2023年夏のボーナス支給総額は122億69百万円で、当該企業の前年実績119億

2023年夏のボーナス支給総額と対象人員

(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2023年	2022年	前年比	2023年	2022年	前年比
全産業	12,269	11,947	2.7	28,179	28,791	▲2.1
製造業	3,065	2,926	4.8	7,127	7,047	1.1
非製造業	9,204	9,021	2.0	21,052	21,744	▲3.2

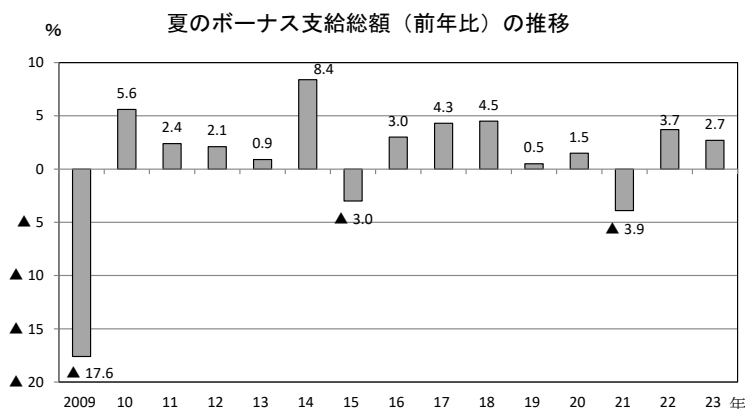
47百万円から2.7%の増加となった。支給対象人員は前年比2.1%の減少となった。支給総額は2年連続の増加、支給対象人員は2年ぶりの減少となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比4.8%の増加、非製造業が同2.0%の増加。支給対象人員は製造業で同1.1%の増加、非製造業で同3.2%の減少となった。非製造業では、小売、運輸・倉庫、サービスで比較的大きな支給人員の減少となった。

(5) 支給総額（前年比）の推移

夏のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年に▲17.6%と大きな落ち込みとなった後、持ち直しが続き、2014年まで5年連続の増加となったが、2015年は一人当たり支給額同様6年ぶりの減少となった。その後、ボーナス支給額は回復する動きがみられたが、2019年は米中貿易摩擦や中国経済の減速などによる景気の不透明感の強まりなどから伸びが鈍化した。2019年、20年は一人当たり支給額が減少となったが、支給対象人員の増加から、支給総額は増加が続いた。

2021年は、支給人員も減少となり支給総額は6年ぶりの減少となった。2022年は、一人当たり支給額、支給対象人員ともに増加となり、支給総額は2年ぶりの増加となり、今年2年連続の増加となった。



(6) ボーナス支給額決定に当たって重視すること

ボーナス支給額決定に当たって重視することについては（複数回答）、「業績・収益状況」が最も多く91.7%、次いで「従業員のモチベーションの維持・アップ」72.2%、「雇用の維持・確保」59.4%、「物価動向」16.3%、「景気の先行き」10.8%、「他

ボーナス支給額決定に当たって重視すること（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
業績・収益状況	91.7	92.0	91.5
従業員のモチベーションの維持・アップ	72.2	69.6	73.9
雇用の維持・確保	59.4	57.1	60.8
物価動向	16.3	22.3	12.5
景気の先行き	10.8	10.7	10.8
他社や業界などの水準	10.8	10.7	10.8
政府による賃上げ等の要請	3.5	1.8	4.5

社や業界などの水準」10.8%、「政府による賃上げ等の要請」3.5%となった。9割以上の企業で「業績・収益状況」をあげており、「従業員のモチベーションの維持・アップ」、「雇用の維持・確保」も多い。「政府による賃上げ等の要請」は少なかった。

(7) 2023年冬のボーナス支給予定

2023年冬のボーナス支給予定については、2022年冬のボーナスに比べて、「増加」28.2%、「変わらない」59.5%、「減少」7.7%、「支給しない」4.6%となった。「変わらない」とするところが6割近くを占めるが、「増加」が「減少」を大きく上回った。経済活動の回復による収益改善の期待に加え、人手不足への対応のためボーナスを増加する企業が多いとみられる。

業種別にみると、製造業では「増加」が31.5%、「減少」が10.2%。非製造業では「増加」が26.1%、「減少」が6.3%と、製造業で「増加」とするところが多くなっている。

2023年冬のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	28.2	59.5	7.7	4.6
製造業	31.5	56.5	10.2	1.9
非製造業	26.1	61.4	6.3	6.3

業種別対象・回答企業数（2023年夏のボーナス支給について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,012	294	100.0	92.5
製 造 業	387	111	37.8	98.2
食 料 品	49	12	4.1	100.0
織 維	21	8	2.7	100.0
紙・紙加工品	19	6	2.0	100.0
化 学	50	14	4.8	100.0
窯 業・土石	21	5	1.7	100.0
鉄鋼・非鉄金属	18	8	2.7	100.0
金 属 製 品	20	7	2.4	100.0
一 般 機 械	49	2	0.7	100.0
電 気 機 械	38	14	4.8	92.9
輸 送 機 械	48	15	5.1	93.3
印 刷	22	5	1.7	100.0
そ の 他 製 造	32	15	5.1	100.0
非 製 造 業	625	183	62.2	89.1
卸 売	80	24	8.2	95.8
小 売	86	21	7.1	57.1
建 設	89	31	10.5	100.0
不 動 産	51	18	6.1	100.0
運 輸・倉庫	70	22	7.5	95.5
電 気・ガス	17	6	2.0	83.3
情 報 通 信	39	4	1.4	100.0
飲 食 店・宿泊	37	7	2.4	100.0
サ ー ビ ス	156	50	17.0	84.0